

令和3年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）

担当課係	保健センター
------	--------

事務事業名	母子健康包括支援センター運営等事業		事業予算費目			
総合計画上の位置付け	政策	② ひとりひとりが輝けるまちづくり	款	4	衛生費	
	基本目標	4. 子育てしやすいまちづくり	項	1	保健衛生費	
	施策	4-1 少子化対策の推進	目	1	保健衛生総務費	
	基本方針	4-1-2 出産・子育ての希望が実現できる育児支援	事業	13	母子健康包括支援センター運営等事業	

■事務事業の概要（PLAN）

事業の目的	妊娠期から産後の母子等に対して、健やかなや身体管理と心理的な安定を促進することにより、安心して子どもを産み育てる支援を行う。	事業の内容	助産師による妊娠届出時の面接・支援計画や、妊産婦への電話訪問及びケアが必要な産婦に対しての産後ケア等の支援を行う。またアプリを活用した情報発信や関係機関と連携を行う。
-------	--	-------	---

■事務事業の業績・推移（DO）

成果指標	指標名	単位	実績		目標	目標		
	産後ケア事業実施状況		R2	R3	R4	R5		
	指標の説明	件	目標	114	384	245		
	産後ケア事業延実施数		実績	140	203			
関連事業費	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算		市民一人あたりのコスト	
	財源内訳	事業費	0	9,226,344	9,912,000	R2	0	
		国県支出金		5,693,284	5,690,000	R3	252	
		地方債				各年度4月1日現在の人口		
		利用者負担・その他				R2	37,243	
	一般財源		3,533,060	4,222,000	R3	36,670		

■評価（CHECK）

事業の方向性	○	拡 充	縮小して継続	判定理由	妊娠中や産後の時期に応じた適切な指導やケアの実施と、その後の子育て支援を継続的に行うため、事業を継続するものとする。
		改善・効率化し継続	休止・廃止		
		現状のまま継続	完了		

■改善・効率化の方向性（ACTION）

今後の課題	心身の不調を抱えたり、相談相手や支援者がいない妊産婦が増加している。個々の状況に応じた支援ができるように、ケアや指導を継続して提供できる専門職の確保、医療機関等との連携体制の継続が今後も重要である。
今後の方向性	子育て支援には、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援が重要である。母子健康包括支援センター事業を中心に、関係機関と密に連携しながら必要な子育て支援を行っていく。